

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730228

研究課題名（和文） 中国計画経済期（1949－78年）の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究

研究課題名（英文） An Inter-regional Comparative Study of China's Fiscal System during the Planned Economy Era, 1949-1978

研究代表者

加島 潤 (KAJIMA JUN)

東京大学・社会科学研究所・特任助教

研究者番号：50463899

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国の計画経済期（1949-78年）における財政金融制度に注目し、その中央—地方政府（主に省・直轄市・自治区レベル）間の財政移転関係および各地方の財政構造を通時的・地域間比較的に検討したものである。本研究の分析を通じて、中央政府による財政移転を通じた地方財政コントロールの実態が明らかになり、また各地方の財政収支構造の通時的変動における一般的傾向と地域的な多様性が確認された。

研究成果の概要（英文）：

This study examined China's fiscal system during the planned economy era from 1949 to 1978, paying particular attention to the fiscal transfer between central and local government and the fiscal structure of each local area's public finances. It revealed the central government's control over local public finances via the fiscal transfer policy, and moreover indicated both the general tendencies and local peculiarities of historical changes in local fiscal revenue and expenditure structures.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：中国経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：中国経済史、計画経済、財政、金融

1. 研究開始当初の背景

(1) 1978年の改革開放政策開始以後の中国は、移行経済期と称されるように、計画経済期（1949-1978年）に確立した社会主義体制を市場経済化に対応して改革することを重要な課題としている。これはつまり、計画経済期の経済体制が改革開放期の中国経済を大きく規定していることを意味しており、それゆえ現代中国経済を分析するにはその前

提となる計画経済期の経済体制を十分理解することが不可欠である。また、19世紀後半以降の中国における近代的経済制度の導入過程において、約30年間にわたる社会主義体制の施行がどのような歴史的意義をもったのかという点は、中国経済の長期的な展開を把握する上で検討すべき重要な研究課題であると考えられる。

しかし、計画経済期中国の経済に関する研究状況は、その前段階である中華民国期

(1912-1949年)を主な研究対象とする中国近現代経済史研究と改革開放期の分析に重点を置く現代中国经济研究との狭間に位置し、蓄積の薄さが顕著であった。とりわけ、関連資料の欠如によりマクロ的な制度・統計分析にとどまり、ミクロおよびセミマクロレベルでの分析が不足していた点で大きな問題を抱えていた。

こうした研究状況は、従来中国大陸において同時期に関する資料・情報が極めて制限されていたことの結果でもあるが、1990年代末以降、当該時期の政府文書の公開や史料集の刊行が進み、研究環境がようやく整いはじめた。

(2)以上のような研究および資料状況を踏まえ、研究代表者は、本研究開始時点までに主に上海市を事例として計画経済期の財政金融制度といくつかの産業に関してケーススタディーを行ってきた。その最も主要な成果が、加島潤「政権交代と上海市財政構造の変動(1945-1956)」(『アジア経済』48巻7号、pp.2-31、2007年)である。同研究は中華民国期から改革開放期への連続性を視野に入れつつ上海市財政構造と市政府の経済活動の関係を検討したものであり、そのなかで、生産手段の公有化を含む社会主義体制の形成によって上海市政府と上海市所属の国営企業との関係が密接化し、市政府と地方企業の連合体が地域内の主要な経済主体となっていく過程を明らかにした。

ただし、研究代表者が検討した上海市の事例は、同市が近現代中国最大の経済都市であった点で必ずしも一般的なケースとは言えず、その全国的な位置や特殊性を明らかにするためには、他の省・市・自治区の財政金融構造との比較検討作業が不可欠であることは明らかである。そこで研究代表者は、上海市のケースから得られた知見をベースに、他地域の地方財政について通時的・地域間比較的に分析を進めることを着想するにいたった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の研究背景にもとづき、計画経済期の全国各省・直轄市・自治区の地方財政構造と中央—地方政府間財政関係を通時的および地域間比較の視点から分析して、当該時期の中国財政の構造と機能を体系的に解明することにある。

計画経済期の中国においては、国家計画にもとづく資源分配という原則の下、金融機関

を通じた資金の自由な移動が制限され、中央および地方政府が主要な投資主体となるとともに、政府間財政移転が主な資金移動のルートであった。それゆえ、中央・地方政府の財政構造とその内部の移転関係を正確に把握することは、計画経済期における資源分配の実態を理解する上で極めて重要である。そしてそれは、社会主義体制下での各地方政府の経済活動の動態を解明することにもつながるであろう。すなわち、本研究の目的は、地方財政を切り口としてマクロ的な制度・統計分析にとどまっていた先行研究の不足を補い、計画経済期中国经济の全体像を描き出すことにある。

3. 研究の方法

以上の研究目的を達成するべく、本研究で採用した方法は以下の通りである。

(1)地方財政統計資料の系統的な収集・整理

本研究においてまず実施したのは、各省・直轄市・自治区の地方財政統計資料の系統的な収集・整理である。

計画経済期中国の財政金融に関する一般的な統計資料としては、中国財政年鑑編輯委員会編『中国財政年鑑』(中国財政雑誌社、各年)、中国金融年鑑編輯部編『中国金融年鑑』(中国金融年鑑編集部、各年)等があるが、これらの全国統計は編集の過程で各地方の具体的な情報を捨象しており、通時的分析と地域間比較を重視する本研究の視角からすると不十分である。

この点に関して、現在では、中国各地で刊行されている「地方志」(日本で言う「地方史」)の関連記述や現地で公開されている政府行政文書などから地方の実態に即した分析がある程度までは可能になってきている。しかしこうした地方の資料は、その性質上各地域に分散しており、まとめて相互比較分析を行える状況にはない。そこで本研究では、省・直轄市・自治区レベル(実効支配していない台湾省を除く全国22省、5の自治区、北京・上海・天津・重慶の4の直轄市)の資料を系統的に収集・整理することを研究の重要な一段階として位置づけた。

(2)地方財政統計の分析

収集した地方財政統計の分析の際には、①中央—地方政府間財政関係を示す地方から中央への送金と中央から地方への補助金、②地方政府と地域経済(主要には地方企業)との関係の強弱を示すと考えられる地方財政収入内の「企業収入」の比率と地方財政支出

内の「経済建設費」の比率という指標に注目した。

①は、中央—地方政府間の財政移転関係を表す基本的な指標であるが、従来の統計資料集などでは通時的なデータが示されていないため、独自に収集した資料から各省・直轄市・自治区の中央への送金および中央からの補助金に関する統計を可能な限り抽出し、分析を行った。また②については、前掲「政権交代と上海市財政構造の変動（1945-1956）」において、上海市と地方企業の関係密接化を指摘したが、そのなかで両者間の具体的な資金循環のルートとして地方企業から地方財政へ組み入れられる「企業収入」と、地方財政から地方企業へ支出される「経済建設費」を主要な考察対象とした。この上海市の事例に適用した方法を援用し、本研究では地方財政と地域経済の関係を計測するひとつの指標として、「企業収入」と「経済建設費」を採用した。

4. 研究成果

本研究から得られた主要な成果、国内外における位置づけとインパクト、および今後の展望は以下の通りである。

(1)本研究の成果の大部分は、『中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から』（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.10、2012年3月）にまとめられている。同書は、計画経済期における各省・直轄市・自治区の地方財政収支統計を整理・分析したものであり、データベースとしての性質も備えている。同書での分析から得られた点は以下の通りである。

- ①中央—地方間財政移転では、上海市、遼寧省など特定の省・直轄市からの中央送金が突出して多く、中央財政を支える主要な財源となっていた。
- ②また、一部自治区を除く大部分の省・直轄市・自治区が中央送金を行っている一方で、中央から地方への補助金投入の対象と規模は限定的であり、中央財政は基本的に地方からの送金に依存する構造であった。
- ③各地方財政収入における企業収入比率は、1958-1960年の大躍進時期に一斉に上昇するなど短期的には全国的に共通した傾向も見られたが、全体的には地域間の差異が大きく、企業収入は必ずしも各地方財政の中心的な収入源ではなかった。
- ④各地方財政支出における経済建設費比率は、企業収入比率の変動と比較して相対的に分散の度合いが低く、1958-1960年に全国的な上昇をへた後は各地方ともほぼ50-80%の範囲で推移しており、大部分の地方において共通して主要な財政支出項目となっていた。

(2)本研究の成果は、従来統計資料へのアクセスが制限されていたことにより十分検討されてこなかった計画経済期の中国経済について、各省・直轄市・自治区の地方財政統計データを利用したセミマクロレベルでの分析の可能性を提示したことに大きな意義がある。現在、日本内外で計画経済期中国に関する研究が本格化しつつあり、本研究の成果はこれらの研究潮流に対して一定のインパクトを与えるものとなるであろう。また、中華民国期から計画経済期を経て改革開放期へと連続する中国経済の長期的な展開を把握する上でも、重要な視点を提供したと言える。

(3)今後の展望としては、研究成果のさらなる発信を目的として、『中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から』の中国語版、英語版の作成・公開、および地方財政統計データベースのウェブ上での公開を進める。また、地方財政統計データベースを活用した計量分析を進め、雑誌論文等の形で発表していく予定である。さらに、本研究で得られた知見は、現在研究代表者が進めている科学研究費補助金研究「中国計画経済期（1949-78年）の政府—企業間関係に関する事例比較研究」（課題番号：23730321、若手研究（B）、研究代表者：加島潤、2011年4月～2014年3月）に引き継がれ、計画経済期中国の経済をより構造的に把握することを目的とした研究プロジェクトのなかで活用される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計4件）

① Jun Kajima, *The Socialist Transformation and Changes in the Fiscal Structure of Shanghai Municipality*, Association for Asian Studies Annual Meeting 2010, 26 March, 2010, Marriott Downtown, Philadelphia, U.S.A.

②加島潤、戦後地方財政構造的変遷——以上海為例、国際ワークショップ「海峡兩岸近現代政経比較国際学術研討会」、2010年8月22日、国立暨南国際大学国際人文学院会議庁（台湾）。

③加島潤、計画経済期中国の財政——省・市・自治区レベルの統計から、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会ワークショップ「中国財政金融システムの歴史的展開」、2011年4月26日、東京大学社会科

学研究所。

④Jun Kajima, Transition in the fiscal and taxation system before and after the Chinese Communist Revolution: a case study of Shanghai Municipality, 1945-1956, Workshop: China in Transition, 1945-1955, 8-9 October 2011, University of Bristol, Bristol, U.K.

〔図書〕（計 1 件）

①加島潤、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.10、中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から、2012、213

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/research/issccs/no10-1.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加島 潤 (KAJIMA JUN)

東京大学・社会科学研究所・特任助教

研究者番号：50463899